



2023年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月7日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 成田 和人 TEL 06-6384-1101
 定時株主総会開催予定日 2024年1月26日 配当支払開始予定日 2024年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	124,967	10.0	8,366	12.1	8,770	11.1	5,920	11.4
2022年10月期	113,633	22.9	7,464	57.4	7,894	57.8	5,314	48.3

(注) 包括利益 2023年10月期 6,517百万円 (17.6%) 2022年10月期 5,541百万円 (34.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	333.10	332.89	12.3	8.9	6.7
2022年10月期	294.03	—	12.0	8.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 一百万円 2022年10月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 2022年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	101,367	50,714	49.7	2,843.95
2022年10月期	95,381	46,399	48.4	2,578.24

(参考) 自己資本 2023年10月期 50,329百万円 2022年10月期 46,123百万円

(注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	6,940	△3,116	△2,400	27,654
2022年10月期	6,335	△3,727	△2,091	26,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	60.00	—	80.00	140.00	1,258	23.8	2.8
2023年10月期	—	50.00	—	60.00	110.00	1,948	33.0	4.1
2024年10月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		34.1	

(注) 1. 2023年10月期における期末配当につきましては、50円から60円に変更しております。詳細につきましては、本日(2023年12月7日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。
 2. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年10月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	64,500	4.3	4,300	△0.1	4,400	△1.9	3,000	0.2	171.74
通期	131,000	4.8	8,700	4.0	8,900	1.5	6,150	3.9	352.06

（注）当社は2023年9月11日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。また、2023年12月7日開催の取締役会において、自己株式の消却について決議いたしました。2024年10月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。詳細につきましては、2023年9月11日に公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」及び本日（2023年12月7日）公表いたしました「自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 13「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	21,000,000株	2022年10月期	21,000,000株
② 期末自己株式数	2023年10月期	3,303,008株	2022年10月期	3,110,570株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	17,774,558株	2022年10月期	18,075,098株

（注）当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績 (2022年11月1日~2023年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	117,772	9.8	7,806	18.1	8,137	18.0	5,623	20.4
2022年10月期	107,221	23.4	6,607	65.1	6,893	62.2	4,670	51.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	316.36	316.16
2022年10月期	258.41	—

- (注) 1. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2022年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	95,946	47,325	49.3	2,670.84
2022年10月期	90,329	43,613	48.2	2,435.81

(参考) 自己資本 2023年10月期 47,265百万円 2022年10月期 43,575百万円

- (注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15
6. その他	P. 15
(1) 役員の変動	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気の持ち直しが期待されましたが、世界的な金融引締め等が続くことによる海外景気の下振れリスク、物価上昇及び金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均1,232千円と前期平均1,195千円に比べ3.1%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初1,170千円、高値1,310千円（2023年8月）、安値1,140千円（2023年1月）、期末1,250千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前期に比べおおむね横ばいで推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

また、北陸地区の営業・配送体制を強化するため、2023年5月に当社北陸支店（石川県金沢市）を開設いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、半導体製造装置向け及び工作機械向けで一部に需要の停滞がありましたが、自動車向け及び建設・電販向けの売上が増加したことにより、売上高は124,967百万円（前期比10.0%増）、営業利益は8,366百万円（前期比12.1%増）、経常利益は8,770百万円（前期比11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,920百万円（前期比11.4%増）となり、2期連続で売上高及び各利益ともに過去最高を更新いたしました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は101,367百万円で前連結会計年度末に比べて5,985百万円の増加となりました。

流動資産は70,830百万円で現金及び預金、売上債権及び棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,920百万円の増加となり、固定資産は30,537百万円で北陸支店の開設等により有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,065百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は50,652百万円で前連結会計年度末に比べて1,670百万円の増加となりました。流動負債は47,713百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,790百万円の増加となり、固定負債は2,939百万円で前連結会計年度末に比べて120百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は50,714百万円で前連結会計年度末に比べて4,315百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27,654百万円で前連結会計年度に比べて1,472百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,940百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8,766百万円、仕入債務の増加1,793百万円、減価償却費598百万円等の収入に対し、売上債権の増加1,211百万円、法人税等の支払3,068百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の増加6,335百万円）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,116百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,270百万円、保険積立金の解約による収入140百万円等の収入に対し、定期預金の預入による支出1,156百万円、有形固定資産の取得による支出3,057百万円、保険積立金の積立による支出275百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の減少3,727百万円）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,400百万円となりました。これは主に配当金の支払1,610百万円、自己株式の取得による支出736百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の減少2,091百万円）。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引き締め等の影響による海外景気の下振れリスク、物価上昇、中東地域をめぐる情勢及び金融資本市場の変動等によって、先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、営業拠点の整備、拡充を行い、提案型営業を推進し、オリジナル商品、新商品の開発、拡販に加え、グローバル展開の強化を図り、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、サステナビリティ経営をより推進し、引き続き環境問題に配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

翌連結会計年度（2024年10月期）の業績の見通しといたしましては、売上高131,000百万円、営業利益8,700百万円、経常利益8,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,150百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を維持することを利益配分の基本方針として、連結業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

また、株主還元の充実と資本効率の向上等を図るため、自己株式の取得を2023年9月11日取締役会にて、自己株式の消却を2023年12月7日取締役会にて決議いたしております。詳細につきましては、2023年9月11日に公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」及び本日（2023年12月7日）公表いたしました「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照願います。

当期の期末配当金につきましては、当社基本方針に基づき、配当予想の1株当たり50円に、10円増配として1株当たり60円（年間110円）とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当金につきましては、当期に比べて年間10円の増配として、1株当たり中間配当金60円、期末配当金60円の年間120円とさせていただきます予定です。

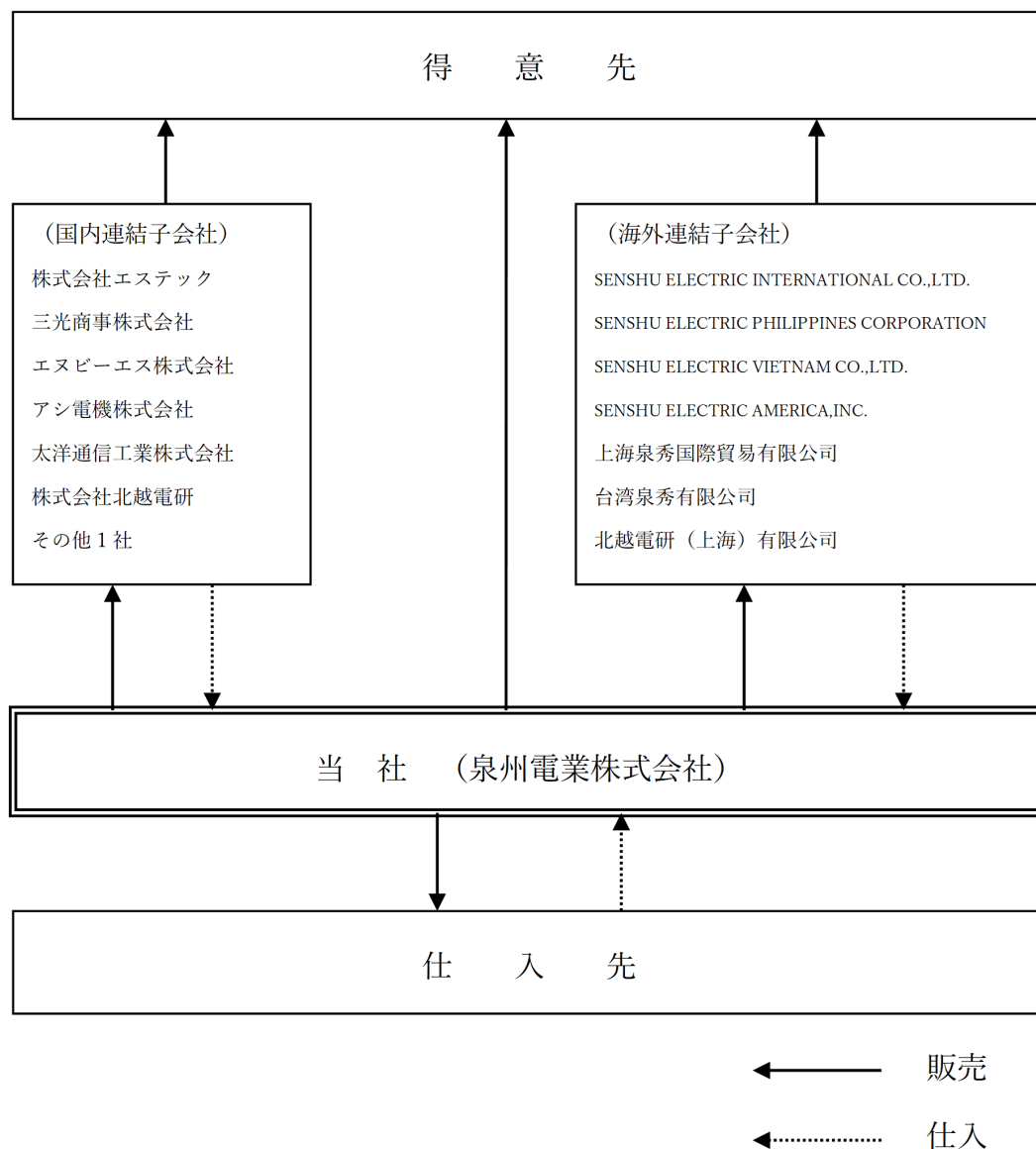
2. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社14社（国内7社・海外7社）で構成され、電線・ケーブル（機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材）等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

また、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、従業員の福利厚生を図る」との経営理念のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに適した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業であり続けるサステナビリティ経営を基本方針としております。

また、経営理念を根幹として事業を展開する中、地球環境の負荷低減（環境：E）、電線ケーブルの供給責任（社会：S）、経営の公正性と透明性の確保（ガバナンス：G）等、ESGへの取り組みを強化しており、これらの取り組みは、国連が提唱しているSDGs（持続可能な開発目標）と一貫したものと位置付けております。

当社グループは、社会への貢献を継続的に果たしていくためにも、事業活動の基盤である地球環境の持続性確保は最重要課題であり、特に人類共通の課題である気候変動問題の解決は国際社会の要請であると認識しております。再生可能エネルギーの活用や新規技術の積極的な導入によりカーボンニュートラル実現への取り組みを着実に進め、脱炭素社会の実現による気候変動問題の解決に積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2022年12月8日公表の2025年10月期を最終年度とする「泉州電業グループ中期経営計画」を策定し各種施策に取り組んでおりましたが、2年前倒しで目標を達成したため、新たに2026年10月期を最終年度とする「泉州電業グループ中期経営計画」を策定し、本日（2023年12月7日）公表いたしました。経営数値目標は連結売上高1,500億円、経常利益100億円、ROE（自己資本利益率）10%以上を2026年10月期までに達成することといたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ますます進展する経済の国際化に伴う競争の激化や企業のグローバル化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は100年企業を目指し、収益の長期安定化と持続的成長を継続していくために、以下経営戦略を実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めて行くとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに応えてまいります。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後より一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化を図るとともに、その他地区においてもシェア拡大を目指してまいります。

第五に、非電線の新商品開発、拡販及び新分野の開拓に積極的に取り組み、当社自社ブランドによる販売など銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、海外での収益拡大のため、海外連結子会社との連携を強化し、海外市場の販路拡大をはじめとするグローバル展開の強化を図ってまいります。

第七に、社会課題の解決を起点とした新たなビジネスを創出し、ESG経営及びSDGsを含めたサステナビリティへの貢献を通じて、企業価値を高めてまいります。

第八に、利益体質を強化し、競争力を高め、更なる成長を遂げることを目的として、仕入、物流、人事、商品開発の第二次構造改革を推進するとともに、継続的なコスト削減を実施してまいります。

第九に、企業として求められる社会的責任を遂行するためコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化を図るとともに、危機管理体制を継続的に整備してまいります。

第十に、当社及び連結子会社14社（国内7社・海外7社）の特性を生かしてシナジー効果を高め、当社グループの収益力の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,165	28,534
受取手形及び売掛金	22,572	23,313
電子記録債権	10,831	11,302
有価証券	23	9
商品	6,575	6,914
仕掛品	250	247
原材料及び貯蔵品	238	257
その他	267	271
貸倒引当金	△14	△18
流動資産合計	67,910	70,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,895	12,028
減価償却累計額	△4,604	△4,944
建物及び構築物 (純額)	6,290	7,083
機械装置及び運搬具	1,414	1,534
減価償却累計額	△1,098	△1,172
機械装置及び運搬具 (純額)	316	361
土地	10,381	12,282
リース資産	221	199
減価償却累計額	△127	△96
リース資産 (純額)	93	103
建設仮勘定	632	463
その他	368	391
減価償却累計額	△305	△331
その他 (純額)	63	60
有形固定資産合計	17,779	20,355
無形固定資産		
のれん	156	122
その他	182	180
無形固定資産合計	339	303
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695	2,310
長期貸付金	5	—
長期預金	3,000	3,000
繰延税金資産	896	715
その他	4,523	4,681
減価償却累計額	△381	△428
その他 (純額)	4,142	4,253
貸倒引当金	△387	△400
投資その他の資産合計	9,352	9,878
固定資産合計	27,471	30,537
資産合計	95,381	101,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,214	43,050
短期借入金	631	691
1年内償還予定の社債	114	64
1年内返済予定の長期借入金	20	5
リース債務	24	22
未払費用	438	493
未払法人税等	1,840	1,561
賞与引当金	767	773
その他	870	1,051
流動負債合計	45,922	47,713
固定負債		
社債	107	42
長期借入金	60	54
リース債務	29	49
繰延税金負債	1	8
役員退職慰労引当金	178	—
退職給付に係る負債	2,249	2,120
資産除去債務	6	7
預り保証金	148	202
その他	278	453
固定負債合計	3,059	2,939
負債合計	48,982	50,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	2,690	2,757
利益剰余金	44,255	48,574
自己株式	△4,454	△5,142
株主資本合計	45,066	48,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	660	961
為替換算調整勘定	390	446
退職給付に係る調整累計額	6	156
その他の包括利益累計額合計	1,056	1,565
新株予約権	38	59
非支配株主持分	237	326
純資産合計	46,399	50,714
負債純資産合計	95,381	101,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	113,633	124,967
売上原価	96,539	106,287
売上総利益	17,093	18,680
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,305	1,372
貸倒引当金繰入額	4	22
給料及び賞与	3,450	3,613
福利厚生費	945	1,029
賞与引当金繰入額	740	746
退職給付費用	276	274
旅費交通費及び通信費	246	288
減価償却費	481	524
のれん償却額	17	34
その他	2,160	2,406
販売費及び一般管理費合計	9,629	10,313
営業利益	7,464	8,366
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	53	70
受取家賃	129	135
為替差益	64	31
スクラップ売却益	49	59
その他	217	202
営業外収益合計	533	517
営業外費用		
支払利息	2	3
減価償却費	51	50
支払保証料	10	12
その他	37	47
営業外費用合計	103	113
経常利益	7,894	8,770
特別損失		
減損損失	15	—
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	15	3
税金等調整前当期純利益	7,878	8,766
法人税、住民税及び事業税	2,571	2,788
法人税等調整額	△63	△0
法人税等合計	2,508	2,788
当期純利益	5,370	5,978
非支配株主に帰属する当期純利益	55	57
親会社株主に帰属する当期純利益	5,314	5,920

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	5,370	5,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	301
為替換算調整勘定	279	87
退職給付に係る調整額	16	150
その他の包括利益合計	170	539
包括利益	5,541	6,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,464	6,429
非支配株主に係る包括利益	76	88

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	3,412	40,032	△4,201	41,818
会計方針の変更による累積的影響額			△92		△92
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,575	3,412	39,939	△4,201	41,725
当期変動額					
剰余金の配当			△455		△455
剰余金の配当(中間配当)			△542		△542
親会社株主に帰属する当期純利益			5,314		5,314
自己株式の取得				△1,028	△1,028
自己株式の処分		29		23	53
自己株式の消却		△751		751	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△722	4,316	△252	3,340
当期末残高	2,575	2,690	44,255	△4,454	45,066

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	785	131	△10	906	—	160	42,886
会計方針の変更による累積的影響額							△92
会計方針の変更を反映した当期首残高	785	131	△10	906	—	160	42,793
当期変動額							
剰余金の配当							△455
剰余金の配当(中間配当)							△542
親会社株主に帰属する当期純利益							5,314
自己株式の取得							△1,028
自己株式の処分							53
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	258	16	150	38	76	265
当期変動額合計	△124	258	16	150	38	76	3,606
当期末残高	660	390	6	1,056	38	237	46,399

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	2,690	44,255	△4,454	45,066
当期変動額					
剰余金の配当			△715		△715
剰余金の配当(中間配当)			△886		△886
親会社株主に帰属する当期純利益			5,920		5,920
自己株式の取得				△736	△736
自己株式の処分		67		48	115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	67	4,318	△687	3,697
当期末残高	2,575	2,757	48,574	△5,142	48,764

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	660	390	6	1,056	38	237	46,399
当期変動額							
剰余金の配当							△715
剰余金の配当(中間配当)							△886
親会社株主に帰属する当期純利益							5,920
自己株式の取得							△736
自己株式の処分							115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	56	150	508	20	88	617
当期変動額合計	301	56	150	508	20	88	4,315
当期末残高	961	446	156	1,565	59	326	50,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,878	8,766
減価償却費	547	598
のれん償却額	17	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	16
受取利息及び受取配当金	△72	△89
支払利息	2	3
保険解約損益 (△は益)	△99	△26
受取賃貸料	△129	△135
減損損失	15	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,110	△1,211
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,635	△310
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,331	1,793
未払消費税等の増減額 (△は減少)	133	89
その他	15	298
小計	8,046	9,922
利息及び配当金の受取額	72	89
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△1,779	△3,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,335	6,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,966	△1,156
定期預金の払戻による収入	845	1,270
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△87	△262
投資有価証券の売却による収入	70	80
有形固定資産の取得による支出	△413	△3,057
有形固定資産の売却による収入	2	16
貸付金の回収による収入	13	18
保険積立金の積立による支出	△266	△275
保険積立金の解約による収入	307	140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△208	—
その他	△25	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,727	△3,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,028	△736
配当金の支払額	△988	△1,610
その他	△74	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,091	△2,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	685	1,472
現金及び現金同等物の期首残高	25,496	26,181
現金及び現金同等物の期末残高	26,181	27,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	2,578.24円	2,843.95円
1株当たり当期純利益	294.03円	333.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	332.89円

- (注) 1. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,314	5,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,314	5,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,075	17,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	11
(うち新株予約権(千株))	(—)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年12月8日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 310個 (普通株式 62,000株) 2022年3月25日開催の取締役会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 40,000株)	—

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年12月7日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

- | | |
|----------------|--|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 1,500,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合7.14%) |
| 3. 消却予定日 | 2023年12月14日 |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 19,500,000株 |

6. その他

(1) 役員の変動

(2024年1月26日付)

①昇格予定取締役

専務取締役 西村 元一 (現、当社常務取締役 兼 執行役員国際本部国際部長)
(執行役員国際本部長
兼 国際部長)

以 上